ニカラグア定期報告（2022年11月）

【要旨】

内政面では、6日、統一地方選挙が実施され、25日、153市全ての市長及び副市長選において与党FSLN候補者の当選が確定した。外交面では、ロシアや中国との関係強化の動きが目立った。経済面では、国際通貨基金（IMF）4条協議に係るスタッフチームがニカラグを訪問し、声明を発表した。

【主な出来事】

1 内政

（1）統一地方選挙の実施

ア 6日、国内全153市の市長・副市長・市議会議員およびその代理人を選出する統一地方選挙が実施された。

イ 25日、最高選挙管理委員会（CSE）は、同選挙の結果を官報に掲載した。なお、CSE発表によれば、153市全ての市長及び副市長選において与党FSLNが勝利した。

（2）NGO登録抹消等

ア 4日、10日、16日及び23日、内務省は国内外のNGO合計400団体（内、海外NGO32団体）の登録を抹消したと発表した。これを含め、27日現在、2022年に登録を抹消されたNGOは、国内2,685団体、海外304団体となった。

イ 7日、政府は、社交クラブ等の29の非営利団体を営利団体に変更するよう命じた。

（3）国家フリーゾーン委員会（CNZF）の理事変更

8日、政府は、民間企業最高審議会（COSEP）の理事2名を国家フリーゾーン委員会（CNZF）から除外し、新たにフリーゾーン企業の代表2名を理事に加える改正案を国会に提出した。

（4）不法移民

15日、米税関・国境取締局（CBP）は、10月に米国ビザを取得せず入国し逮捕されたニカラグア人が20,983人に上り、2020年10月からの2年間で、合計239,469人になったと発表した。

（5）新型コロナウイルス感染症

29日、保健省（MINSA）は同日時点の国内感染状況について22日から29日までの週間レポートを以下のとおり発表した（括弧内は前回数値）。

- ・新規感染者数：17名（21名）
- ・累計感染者数：15,250名（15,232名）
- ・新規死亡者数：0名（0名）
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：14,983名（14,966名）

2 外交

（1）統一地方選挙（上記1（1））に対する国外の反応

ア 7日、マドゥーロ・ベネズエラ大統領は、今次選挙においてFSLN（与党）が勝利したことに祝意を表明し、サンディニスタ政権と連帯を続けていく旨のコミュニケを発出した。

イ 9日、ポリッチ・チリ大統領は、自身のツイッターにおいて、同選挙が正当性を欠いたものであると批判した他、アルベルト・ブルノリ国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）米州地域担当や、ピーター・スサノ欧州対外活動庁報道官なども同様に、選挙プロセス及び結果を批判する声明を発表した。

（2）交流及び人道支援を目的とした他国軍駐留にかかる法令承認

11日、ニカラグア国会は、半年ごとに更新されている、交流と人道支援を目的とした、米国やロシアを含む外国の船舶、航空機、軍人のニカラグア国土への入国及び出国を2023年前半まで認める旨の法令を承認した。

（3）ロシア

ア 15日、オスカル・モヒカ・ニカラグア運輸インフラ大臣及びDmitry Zverevロシア運輸副大臣は、モスクワ市内で行われたロシア運輸週間フォーラムにおいて、運輸分野に関する新たな覚書に署名した。なお、この覚書の詳細は明らかにされていない。

イ 22日、ニカラグア外務省及びロシア国家原子力公社「ロスアトム」は、両国による科学、技術、生産分野での協力及び両国の友好、団結、平和関係を強化し、ニカラグア市民の生活の質向上に貢献するための原子力エネルギー利用協力に関するロードマップに署名した。

ウ 23日、ニカラグア及びロシア両政府は、ICT不正利用の防止、探知、調査を目的とした協定に署名した。

（4）中国

ア 4日、中国政府は、5つのニカラグア学生交響楽団に対する楽器供与のうち2回目の供与を行った。

イ 8日、中国政府は、ニカラグア国家警察に対し、ニカラグアにおける平穏、安全、平和を確保し強化するための防具（防護スーツ、ヘルメット、盾など）を供与した。

ウ 16日、ニカラグア及び中国の国会議長は、12月9日の国交再開1周年を間近に控え、両国の外交関係を強化するためのオンライン会合を実施した。

エ 25日、国立自治大学（UNAN）マナグア校及び在ニカラグア中国大使館は、「新しい調査、使命、責任における中国」と題した学術フォーラムを開催した。同フォーラムにおいて、ロドリゲスUNAN学長は、UNANマナグア校及びレオン校に孔子学院が開講する予定であると述べた。

（5）米州人権裁判所（IACHR）による侮辱行為宣告

29日、IACHRは、ニカラグア政府が、オルテガ政権に反対を表明する政治犯46名に関する、2021年6月24日、9月9日、11月4日・22日、2022年5月25日及び10月4日の決議に従っていないことから、同政府に対し、IACHRに対する恒久的な侮辱行為（desacato permanente）であると宣告した。また、同裁判所は、OAS常設委員会に対して、ニカラグア人権状況に関する報告書を提出するよう要請した。

3 経済

（1）3カ国証券取引所統合に関する協定署名

10月28日、ニカラグア銀行監督庁（SIBOIF）、パナマ証券市場監督庁（SMV）及びエルサルバドル金融システム監督庁（SSF）は、各国の投資家がそれぞれの機関に登録されている証券の購入及び取引を可能にする協定に署名し、これをもって3カ国はそれぞれの証券取引所を統合した。

（2）経済見通し

2日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、国際的なインフレを理由に、2022年のGDP成長率予想を3.5～4.5%に引き下げた。なお、同時点で各機関は、国際通貨基金（IMF）が4.0%、世界銀行が4.1%、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）が3.5%と予想している。

（3）消費者物価指数

10日、開発情報庁（INIDE）は、10月の消費者物価指数（CPI）が1.33%上昇し、これにより1月からの累計上昇率が9.08%（昨年同月比4.27%）になったと発表した。

（4）国際通貨基金（IMF）4条協議に係るスタッフチーム声明

16日、IMFは、2022年IMF4条協議に係るニカラグア訪問を終えた、スタッフチームの声明を発表した。同声明によると、ニカラグアの経済見通しは、世界的な金融情勢を原因とする下振れリスクがあるものの好調である、財政政策スタンスは適切であり、財政の持続可能性を守るため首尾一貫している等とのこと。

(5) 失業率

14日、INIDEは、9月の国内失業率が3.1%から3.3%に増加（農村部：2.2%、都市部：4.0%）したと発表した。

(6) 主要必需品価格

15日、INIDEは、10月の一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が昨月比655コルドバ（約2,519円）増の18,636.44コルドバ（約71,680円）と発表した。

(7) 米州開発銀行（IDB）による災害支援

16日、IDBは、ハリケーン・フリアの災害支援として1,000万米ドルを拠出することを承認した。政府発表によると、被害総額は1億8,600万米ドルであり、IDBの他、カリブ海災害リスク保険ファシリティ（CCRIF）から890万米ドルが支払われ、中米統合銀行（BCIE）から50万米ドルが供与される。

<主要経済指標>

	2020年 9月	2021年 9月	2022年		
			8月	9月	10月
インフレ率（対前年同月）	2.56%	4.27%	7.58%	7.66%	9.08%
貿易収支（百万ドル）	▲159.8	▲262.0	▲306.5	▲322.9	未発表
輸出FOB（百万ドル）	211.0	255.1	318.4	267.9	未発表
輸入FOB（百万ドル）	370.8	517.2	624.5	590.9	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	156.7	175.7	299.7	288.1	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	3,211.9	4,058.2	4,332.2	4,243.7	4,203.2

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））